

平成 23 年 6 月 16 日

各 位

東京都目黒区青葉台三丁目 6 番 16 号
株式会社 B B H
(URL <http://www.bbanc.co.jp>)
代表者名 代表取締役社長 大島 剛生
(コード番号：3719)
問合せ先 管理本部長 江口 航
電話番号：03-5456-3051

子会社による事業の譲受けに関するお知らせ

当社の 100%子会社であります株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは本日開催の取締役会において、ジャパンシステム株式会社（本社：東京都中央区日本橋、代表取締役：松原正則）及びアワーズ株式会社（本社：愛知県名古屋市中村区、代表取締役：松原正則）との間で、ソフトウェア受託開発及び派遣事業の一部譲受けに関する契約を締結する事を決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受けの理由

当社グループは平成 23 年 2 月に新たに IT コンサルティング分野への事業展開のために連結子会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立し、同事業の立ち上げに注力しております。本件事業の譲受けにより、当初計画に沿ったプロジェクト案件及び人材の確保が実現され、同事業の基盤強化と今後の発展に寄与すると考えております。

2. 事業譲受けの概要

(1) 譲受け事業の内容及び範囲

システム開発の受託事業部門及び IT 関連人材派遣事業部門の一部人員及びプロジェクト契約

(2) 譲受け事業の最近事業年度における経営成績

事業部門の名称	ジャパンシステム株式会社 システム開発事業	アワーズ株式会社 システム開発事業
事業年度	平成 22 年 6 月期	平成 23 年 3 月期
売上高 (注)	47 百万円	33 百万円

(注) 売上高は両社の直近売上実績を基に各部門の本件譲受けの対象となる人員及び契約の範囲で集計した値であります。なお、営業利益、経常利益等の項目については譲受け人員及び契約の範囲での算出が困難であるため、省略させていただいております。

(3) 譲受け部門の資産・負債の項目及び金額

本件事業譲受により移転される内容は、各事業における人員及びプロジェクト契約となりますので、移転資産・負債は僅少であります。

(4) 譲受け価額及び決済方法

現金による取得（27 百万円）であります。

3. 事業譲受けの日程

平成 23 年 6 月 16 日 事業譲渡承認取締役会及び株主総会
(ジャパンシステム(株)及びアワーズ(株))

平成 23 年 6 月 16 日 事業譲受け承認取締役会
(当社及び当社子会社(株)ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ)

平成 23 年 6 月 16 日 事業譲渡契約締結

平成 23 年 7 月 1 日 事業譲受け日 (予定)

4. 相手先の概要

商号	ジャパンシステム株式会社	アワーズ株式会社	
代表者	代表取締役社長 松原正則	代表取締役社長 松原正則	
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町 18-4	愛知県名古屋市中村区名駅南 1-3-18	
設立年月日	平成 18 年 5 月 2 日	平成 8 年 7 月 11 日	
主な事業内容	ソフトウェアの開発、販売、保守 ネットワーク構築、運用支援	ソフトウェア受託開発、IT 人材 サービス、ICT サービス、パッ ッケージ開発、販売	
資本金の額	10 百万円 (平成 22 年 6 月 30 日現在)	10 百万円 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
純資産	2 百万円 (平成 22 年 6 月 30 日現在)	23 百万円 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
総資産	40 百万円 (平成 22 年 6 月 30 日現在)	460 百万円 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
大株主	松原正則 100%	松原正則 93.33% その他個人 (4 名) 6.67%	
当社 との 関係	資本関係	該当事項なし	該当事項なし
	人的関係	該当事項なし	該当事項なし
	取引関係	該当事項なし	該当事項なし
	関連当事者へ の該当状況	該当事項なし	該当事項なし

5. 連結子会社の会計処理の概要

のれんとして計上し、5年間の均等償却による処理をすることとしております。また、計上額は譲受け金額（27 百万円）に取得に要した金額を加算した額となる予定であります。

6. 今後の見通し

平成 23 年 2 月 1 日付け「子会社の設立に関するお知らせ」に記載のとおり、事業を譲り受ける株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズの設立初年度における当社グループの業績（連結・個別）への影響は軽微であり、本件事業譲受けは、設立当初の計画に沿った業績数値を達成するためのものであるため、引き続き当社グループの業績（連結・個別）への影響は軽微であると考えております。

なお、本件事業譲受けによる同社の業績の変動が大きいと判断される場合には速やかに開示してまいります。

以上